

テーマ：法人企業統計季報（2014年7-9月期）  
～設備投資が持ち直し～

発表日：2014年12月1日（月）

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 高橋 大輝  
TEL:03-5221-4524

（単位：％）

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
12年	1-3月期	0.6	9.3	3.5	1.8	3.6	3.5	0.0	11.8	3.4
	4-6月期	▲1.0	11.5	6.6	5.0	2.7	13.9	▲3.4	16.0	2.4
	7-9月期	▲4.4	6.3	2.4	▲5.6	▲2.1	0.1	▲3.8	10.2	3.9
	10-12月期	▲6.8	7.9	▲7.2	▲7.0	21.4	▲9.3	▲6.7	2.0	▲6.0
13年	1-3月期	▲5.8	6.0	▲5.2	▲6.6	28.3	▲10.3	▲5.4	▲3.2	▲2.4
	4-6月期	▲0.5	24.0	1.4	▲3.9	51.5	▲9.1	1.0	11.3	8.0
	7-9月期	0.8	24.1	2.3	0.3	46.9	▲6.8	1.1	14.5	7.9
	10-12月期	3.8	26.6	2.8	4.7	49.9	▲1.6	3.4	14.4	5.1
14年	1-3月期	5.6	20.2	8.3	5.8	5.4	7.8	5.6	28.2	8.6
	4-6月期	1.1	4.5	1.9	0.2	▲7.6	▲1.5	1.5	12.1	3.6
	7-9月期	2.9	7.6	5.6	0.9	19.2	11.4	3.8	1.4	2.5

（出所）財務省「法人企業統計季報」

（注）金融業、保険業除く値。設備投資は除くソフトウェア

## ○経常利益：製造業と非製造業で明暗

財務省より、2014年7-9月期の法人企業統計季報が公表された。全規模全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前期比+1.5%（前年比+2.9%）、経常利益は前期比+1.0%（前年比+7.6%）となり、ともに2四半期ぶりの増加となった。増加幅は小幅ではあるが、企業業績は最悪期を脱したとみられる。

経常利益を業種別にみると、製造業（前期比+11.1%）が大幅な増益となったが、非製造業（同▲4.2%）は2四半期連続の減少であり、明暗が分かれた。製造業は、輸出数量が伸び悩む中、円安による円建て受取額の増加が利益を押し上げているとみられ、大幅な増益となった。非製造業は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減などを背景に急速に落ち込んだ4-6月期に続いて、7-9月期も減少となった。減少幅も拡大しており、非製造業は弱い動きとなった。

内訳を前年比でみると、電気機械（前年比+150.2%）が大きく増益に寄与したほか、はん用機械、生産用機械、業務用機械、情報通信機械、輸送用機械が前年比プラスとなり、機械類が経常利益の増加を牽引した。一方で、非製造業は8業種中5業種が増加となったものの、ウエイトの大きい卸売業・小売業が前年比▲14.7%と大幅減少したことが大きな下押しとなった。製造業は円安の進展もあり大幅増益となったものの、非製造業では変動費や人件費の増加などによる押し下げによって低調な推移となった。

## ○設備投資：持ち直しを確認

設備投資（ソフトウェア除く、以下同じ）は前期比+3.1%（前年比+5.6%）と2四半期ぶりに前期比増加となった。4-6月期（同▲1.5%）はソフトウェアのサポート期限切れによる更新需要の反動などによって減少したものの、今期は落ち込み分以上の増加となった。設備投資の改善基調は途切れていないと判断される。

業種別にみると、製造業が前期比+9.3%、非製造業が同+0.1%となった。製造業は前期（同▲5.3%）に大きく落ち込んだ反動の面もあり、高い伸びとなった。非製造業は6四半期連続の増加だが、このところは

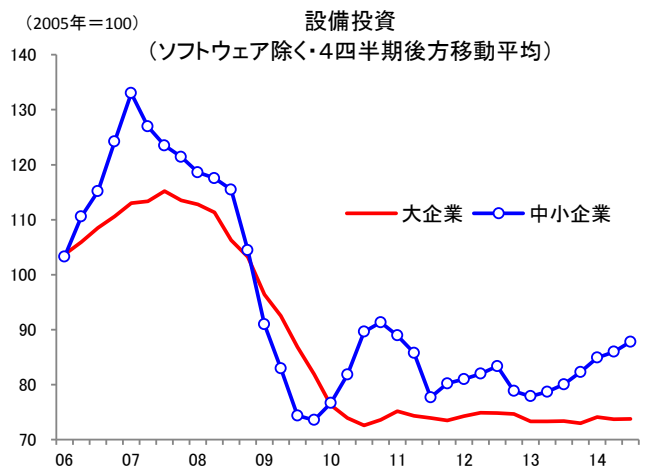
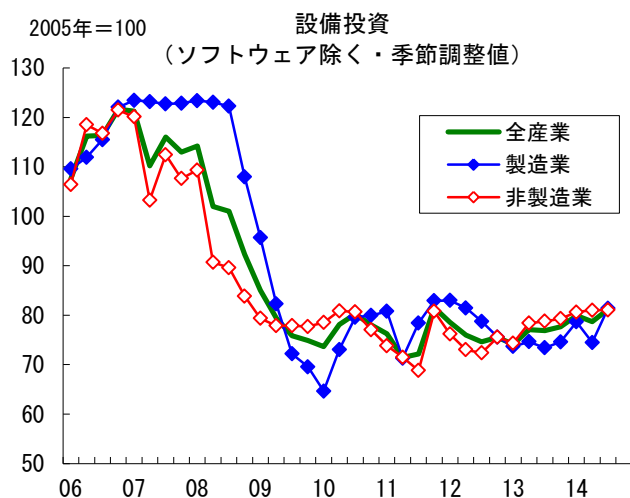
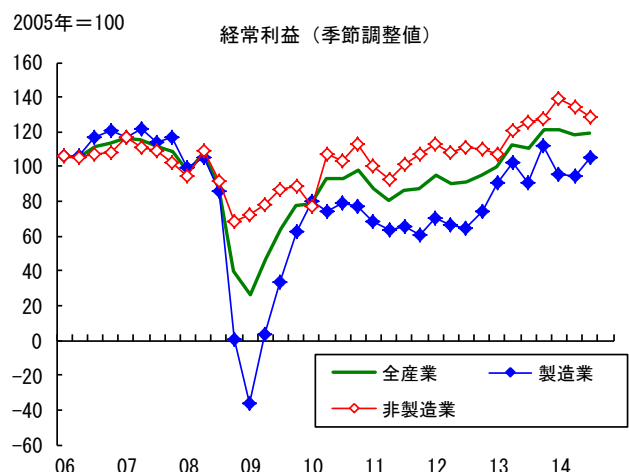
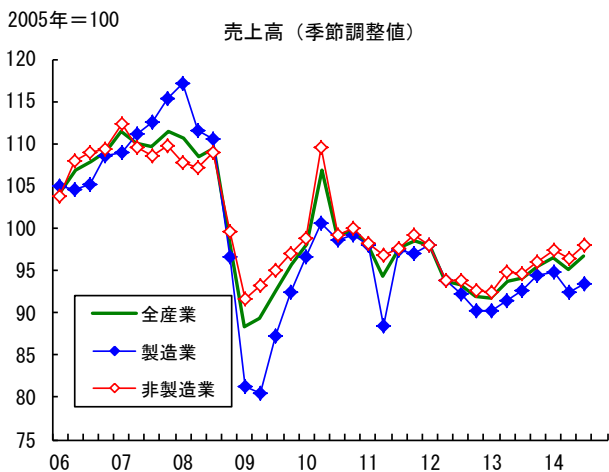
横ばい程度の伸びに留まっており、力強さには欠ける状態が続いている。

規模別に前年比でみると、資本金10億円以上が前年比+0.3%、1億円～10億円が同+19.0%、1,000万～1億円が同+9.2%と中堅～中小企業が設備投資の増加を牽引している。特に、中小企業は6四半期連続の増加である。日銀短観の設備判断DIをみると、大企業は過剰感が薄らいできたものの依然として過剰超にある中、中小企業は不足超傾向で推移している。中小企業では設備過剰感は既に解消されていることが、設備投資の伸びに繋がっていると考えられる。

### ○先行きの設備投資は緩やかに増加する見込み

このように、7-9月期は経常利益が製造業の大幅増益を背景に底堅い推移となり、設備投資も着実な改善が確認された。

先行きを展望すると、まず経常利益については、増税の反動減の影響が和らいでくることに加えて、足元の円安が円建て受取額の増加に繋がることや原油価格の下落によるコスト減などを背景に増加が見込まれる。設備投資については、緩やかな改善基調を辿ると予想している。前述した企業収益の増加やそれに伴う景況感の改善が設備投資増加の後押しとなるだろう。また、日銀短観（9月調査）などをみると、設備過剰感が解消されつつあることに加え、設備投資計画も強めの推移となっていることや設備投資の先行指標である機械受注が均してみれば緩やかに増加していることを踏まえると、先行きの設備投資は緩やかな増加傾向を辿ることが見込まれる。



(出所) 財務省「法人企業統計」

(注) 大企業=資本金10億円以上、中小企業=資本金1,000万円～1億円の企業。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。